

所 属	農政部農政課			農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	農業研究 推進係	内線	4025	経営体強化 育成係	内線	4088	ぎふ清流 GAP 推進係	内線	4113

新 想定外の高温等への対策

1 事業費 125,057 (前年度 0)

【財源内訳】

国庫 58,690
県債 27,400
一般財源 38,967

【主な使途】

工事請負費 61,756
補助金 33,800
需用費 11,110

2 背景・事業目的

近年、夏場の想定外の高温等により、様々な農畜水産物において生育障害、病虫害の異常発生などの影響が顕在化しているため、適応技術の開発や生産転換支援、対策に必要な設備等の導入支援などに取り組む。

3 事業概要

(1) 想定外の高温に対する適応技術開発及び生産転換支援 (28,488 千円)

3月補正含む

- 生育障害や病虫害被害などを回避する栽培技術の開発や、気候変動に強い品種を育成するとともに、産地単位で行う高温耐性品種の導入や高温への適応技術の実証に向けた取組みを支援する。

〔 補助対象者：生産者組織、法人、農業協同組合等
補助率等：実証試験に係る経費の 1/2 以内、上限 500 千円 〕

(2) 想定外の高温対策に必要な設備等への支援 (30,000 千円) 3月補正

- 生産対策に必要な設備や資材の導入、生産対策と一体的に行う生産者の身体的負担軽減を図る取組みを支援する。

〔 補助対象者：生産者組織、農業協同組合等
＜生産対策への支援＞
補助率等：1/3 以内（遮熱資材、予冷库、細霧冷房装置等）
＜身体的負担軽減を図る取組みへの支援＞
補助率等：1/3 以内、上限 100 千円/件（ファンベスト等） 〕

(3) 高温対策の研究・研修拠点の充実 (66,569 千円) 3月補正

- 中山間地域における水稻や園芸品目の高温対策の技術開発拠点を整備するとともに、農業大学校・就農支援センターにおける高温に対応した教育環境の充実を図る。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費
農業産地構造改革支援事業費 ほか

所 属	農政部農業経営課		
係 名	就農支援係、経営体強化育成係	内線	4087、4088

担い手の経営発展への支援強化

＜農地中間管理事業等推進基金事業＞

1 事業費 735,525（前年度 740,700）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 109,650

補助金 695,225

繰入金 173,309

委託料 38,500

諸収入 360,150

一般財源 92,416

2 背景・事業目的

将来の農地利用の姿を明確化した地域計画の実現に向けて、未来の農業・農村を支える新規就農者や認定農業者等の育成・確保、経営発展に資する取組みを支援する。

3 事業概要

（１）担い手の経営力強化の支援（457,900 千円）

- ・ 新規就農者等の所得データを分析し、経営の見える化を進めるとともに、雇用や財務など経営の基礎を学ぶ研修を実施する。
- ・ 経営の多角化や改善を目指す担い手に対し、中小企業診断士など専門家と連携して課題解決に向けた伴走支援を行う。

（２）地域計画の実現に向けた支援（277,625 千円）

＜一部農地中間管理事業等推進基金事業＞

- ・ 農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を加速するため、機構の運営体制を強化するとともに、機構へまとまった農地を貸し付ける地域に対し、協力金を交付する。
- ・ 地域計画に位置付けられた担い手に対し、省力化などの経営改善に必要な農業用機械・施設の導入を支援する。

〔 補助対象者：市町村（助成対象：地域計画に位置付けた経営体）
補 助 率：3/10 以内、補助限度額：3,000 千円 ほか 〕

- ・ 兼業農家を含む多様な担い手が参画する営農体制づくりを進めるため、オペレーターの育成や法人化に向けた検討活動を支援する。

〔 補助対象者：市町村、協議会、農業者が組織する団体など
補 助 率：定額、補助限度額：200 千円 〕

（款）6 農林水産業費 （項）1 農業費 （目）(2) 農業振興費
（明細書事業名）○農村地域農政推進事業費
農地利用集積実践事業費 ほか

所 属	農政部農業経営課		
係 名	普及企画係、就農支援係、 経営体強化育成係	内線	4083、4087、 4088

農業を支える多様な担い手の育成・確保

1 事業費	51,499 (前年度 60,535)
	【財源内訳】
	国庫 11,941
	諸収入 6,000
	一般財源 33,558
	【主な使途】
	補助金 41,458
	委託料 8,950

2 背景・事業目的

農業者の高齢化や減少が急速に進行する中、後継者の確保に加え、障がい者や女性等の多様な担い手が活躍できるよう、きめ細かな支援を展開する。

3 事業概要

(1) 農業経営継承の推進 (13,000 千円)

- 新**・ 経営継承に関する農業者向けの啓発資料を作成するほか、優良事例を学ぶセミナーを開催する。
- 新**・ 経営移譲希望者に関する情報を就農相談窓口に一元集約するほか、モデル産地を設置し、継承希望者とのマッチングを支援する。
- ・ 経営継承により譲り受けた農業用施設の改修等に係る経費に対し、助成を行う。

補助対象者：市町村（助成対象：認定新規就農者・親元就農者等）
 補助率：1/4 以内、補助限度額：1,500 千円

(2) 農福連携の推進強化 (31,199 千円)

- 新**・ 農業と福祉に関する専門的な知見を有する「農福連携技術支援者」を新たに育成し、現場の活動を支援する。
 - ・ 農福連携の魅力を県内外に発信するほか、ぎふノウフクサポーター(※)と連携し、ノウフク商品の販路拡大等の取組みを強化する。
- ※ぎふノウフクサポーター：農福連携により生産された農産物や加工品等「ノウフク商品」を積極的に取り扱う意向のある企業・団体等

(3) 女性や外国人材等の確保推進 (7,300 千円)

- ・ 女性農業者の活躍を情報発信するほか、意思決定の場への参画促進に向けた資質の向上に資する研修会を開催する。
- ・ 農業分野の労働力確保に向け、農繁期が異なる産地が連携し、外国人材を活用する仕組みづくりを推進する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費
 (明細書事業名) ○農業後継者育成対策費
 新規就農・就業サポート事業費 ほか

所 属	農政部農政課		
係 名	スマート農業推進係 農業研究推進係	内線	4023 4025

スマート農業・データ活用型農業等の推進

1 事業費 98,668 (前年度 84,115)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 44,490

補助金 54,000

一般財源 54,178

使用料 16,933

需用費 14,138

2 背景・事業目的

誰もが熟練農業者と同等の収益が得られる農業の実現を目指し、幅広い品目の収益性向上を図るデータ活用型農業の推進や、多様な人材の育成、先端技術を活用した技術開発などに取り組む。

3 事業概要

(1) データ活用型農業の取組推進 (18,171 千円)

クラウドに集まるハウス内環境データ等を活用した生産管理の高度化を図るモデル実証について、野菜を対象としてきたところに新たに花きを加えて実施する。

新 (2) スマート農業を契機とした多様な人材育成 (858 千円)

地域農業を支える人材を育成するため、スマート農業に興味を持つ非農業者等を対象に、実践的な機械の操作研修を実施する。

(3) 先端技術を活用した革新的技術の開発 (25,639 千円)

ルーメンマルチセンサ(※)を用いた牛群モニタリングシステム(※)の開発など、先端技術を活用した生産性向上等につながる技術開発を行う。

※ルーメンマルチセンサ：温度、加速度等のセンサを搭載したカプセルで、牛の胃内（ルーメン）に滞留させ、定期的に測定した結果を無線送信する。

※牛群モニタリングシステム：センサからのデータにより、発情、分娩、疾病兆候を検知するシステム。遠隔でも兆候が検知可能となり、作業が軽減。

(4) 担い手のニーズに対応したスマート技術の導入支援 (54,000 千円)

3月補正含む

経営発展や中山間地域の軽労化といった担い手のニーズに対応したスマート農業技術の導入を支援する。

補助対象者：市町村等

(助成対象：認定農業者、認定新規就農者等)

補助率：1/3 又は 1/2 以内、補助上限：3,000 千円ほか

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費
スマート農業推進費 ほか

所 属	農政部農産物流通課			農政部農産園芸課		
係 名	流通企画係	内線	4062	ぎふ清流GAP推進係	内線	4113
	地産地消係		4064	米麦大豆係、野菜果樹特産係		4117、4119
所 属	農政部畜産振興課			農政部里川・水産振興課		
係 名	酪農・飼料係	内線	4140	漁業振興係	内線	4216

食料安全保障強化に資する生産・供給体制の構築

1 事業費 567,717 (前年度 160,430)

【財源内訳】

国庫 535,161
一般財源 32,556

【主な使途】

補助金 521,740
負担金 22,575
委託料 13,334

2 背景・事業目的

物価高騰の影響緩和、安定した食料生産、消費者理解の促進や未利用食材の活用推進等を通じ、食料安定供給体制の強化に取り組む。

3 事業概要

(1) 生産資材等の価格高騰に対する支援 (512,740 千円)

- 肥料や燃油の高騰の影響を受けている農業者等に対し、化学肥料の低減や省エネにつながる機械・施設の導入等を支援する。
[補助率：導入経費の1/2以内 ほか]
- 畜産農家や養殖業者等に対し、飼料費の価格高騰分の一部を支援する。[補助率：価格高騰分の1/2以内]

(2) 主要農作物（米・麦・大豆）の安定生産の推進 (8,327 千円)

- 種子生産に必要な機械の導入など、優良種子の生産を推進する。

(3) 価格形成の仕組みに対応した消費者理解の促進 (45,050 千円)

3月補正含む

- 新**・消費者や流通事業者が、本県農業を身近に感じ理解を深められるよう、物販イベント等に合わせ情報発信する取組みを支援する。
[補助対象者：全国農業協同組合連合会岐阜県本部、補助率：1/2以内]
- 地産地消ぎふ応援団に登録された直売所や量販店、飲食店と連携し、県産農産物の消費拡大につなげるスタンプラリー等を実施する。

(4) 未利用食材の利用促進 (1,600 千円)

- 規格外品等未利用農産物を学校給食やフードバンクに活用する取組を行う生産者団体やフードバンク団体に対し支援する。

＜フードバンク＞補助率：10/10以内	補助限度額：200千円
＜学校給食＞補助率：1/2以内	補助限度額：100千円

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費
農産物地産地消推進費 ほか

所 属	農政部農産園芸課		
係 名	ぎふ清流GAP推進係	内線	4113

持続可能で安心と信頼を届ける農産物づくりの推進

1 事業費 29,960（前年度 29,516）

【財源内訳】

国庫 20,903
一般財源 9,057

【主な使途】

補助金 13,000
委託料 7,460
需用費 3,377

2 背景・事業目的

環境負荷を軽減し持続可能な農業を実現するため、生産・販売の両面で有機農業の拡大に取り組むとともに、国際水準ガイドラインに準拠した「ぎふ清流GAP評価制度」に取り組む産地の拡大を図る。

3 事業概要

（1）技術確立や販売拠点づくりによる有機農業の拡大（19,800 千円）

- ・ 有機農業者同士の情報交換を目的としたネットワークづくりを行うほか、地域ぐるみで行う生産技術の確立や消費者との交流等の取組みを支援する。

[補助対象者：市町村等、補助率：定額、補助限度額：10,000 千円]

- ・ 岐阜県有機農業アドバイザーを活用した研修会の開催や、有機農産物の販売拠点として、オーガニックマルシェを開催する。

（2）国際水準の「ぎふ清流GAP評価制度」の普及（10,160 千円）

- ・ 産地の「ぎふ清流GAP評価制度」の取組みを促進するため、組織マネジメント手法等を指導する組織評価員を育成する。
- ・ 仲卸業者等への「ぎふ清流GAP評価制度」の理解促進に向け、出前講座の開催、産地と販売店とのマッチングに取り組む。
- ・ 量販店等のぎふ清流GAPパートナーと連携したGAP農産物販売フェアの開催やGAP農産物を安定供給できる体制の整備を進める。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費
環境保全型農業総合推進事業費

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	4238

県民の食を支える生産基盤の整備と災害に強い農村づくり

1 事業費	4,005,252（前年度 4,897,892）		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	1,776,616	工事請負費 2,808,531
	県債	1,082,800	委託料 760,040
	分負担金	511,144	補助金 363,104
	一般財源	634,692	

2 背景・事業目的

効率的で収益性の高い農業を実現するため、農地の大区画化や農業用水路の整備などの生産基盤整備を推進する。

また、農村地域の防災・減災対策を強化するため、農業用ため池の豪雨・地震対策等を推進するとともに、豪雨時の水田貯留機能に着目した排水対策に取り組む。

3 事業概要

（１）県民の食を支える農業生産基盤の整備（1,737,370 千円）

- ・ 担い手への農地の集積、集約化や高収益作物への転換等を促進するため、農地の大区画化や水田の乾田化を実施する。（３３地区）
- ・ 農業用水の安定的な確保に向けた農業用水路の整備や補修等を実施する。（２０地区）

（２）災害に強い農村づくり（2,267,882 千円）

- ・ ため池工事特措法に基づき、防災重点農業用ため池の豪雨・地震対策等を実施する。（６９地区）
- ・ 老朽化した農業用排水機場の整備、農道橋の耐震補強等を実施する。（１９地区）

- 新**・ 雨水を一時的に貯留する水田の機能を活用し、洪水被害の軽減を図る「田んぼダム」の導入を促進するため、畦畔の更新・排水樹の設置等を行う市町村等を支援する。

[補助対象者：市町村・土地改良区、補助率：定額]

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (4) ほ場整備事業費
(明細書事業名) ○公共事業
経営体育成基盤整備事業費 ほか

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	流通企画係、輸出戦略係 販売対策係	内線	4062、4064 4068

輸出拡大と大都市圏の需要喚起に向けた販売促進の強化

1 事業費 108,098（前年度 106,800）

【財源内訳】

国庫 36,928
諸収入 2,520
一般財源 68,650

【主な使途】

委託料 84,923
旅費 8,604
補助金 5,800

2 背景・事業目的

海外輸出の拡大に向け、現地プロモーションの展開や県産食材を輸出する事業者の育成などに取り組むとともに、大阪・関西万博が開催される関西圏を中心とした大都市圏での県産農畜水産物のプロモーションを展開する。

3 事業概要

（1）輸出拡大の強化（80,136 千円）

- ・ 飛騨牛、岐阜鮎の海外推奨店や協力覚書を締結した海外百貨店等と連携した現地プロモーションを展開する。
 - ・ 国や他の都道府県等と連携し、オールジャパンの取組みと併せて県産農畜水産物のプロモーションを実施する。
 - 新**・ 様々な県産農畜水産物を「ぎふブランド」として海外で発信・販売できるよう、現地商談会への参加やコンサルタント活動などの機会を創出し、生産者支援が可能な輸出事業者を育成する。
 - ・ 米や茶など新たな品目の輸出拡大に向け、検疫条件に応じた生産技術導入や商談会参加等を支援する。
- 補助対象者：農畜水産業者、農業協同組合、漁業協同組合、食品製造事業者 等
 補助率：1/2 以内、補助限度額：1,000 千円

（2）大都市圏での需要喚起（27,962 千円）

- ・ 国内外から大阪・関西万博を訪れる観光客等に県産農畜水産物をPRするため、メニューフェアや販売フェアを開催する。
- ・ 首都圏及び関西圏の飲食店と県産農畜水産物やその生産者をつなぐコーディネート活動を実施する。

（款）6 農林水産業費 （項）1 農業費 （目）(2) 農業振興費
 （明細書事業名）○総合農政推進費
 農産物輸出戦略推進費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部畜産振興課			農政部家畜防疫対策課		
係 名	農業研究 推進係	内線	4025	銘柄推進係 畜産基盤係	内線	4138 4139	防疫推進係 防疫指導係 捕獲調査係	内線	4155

畜産物を支える生産体制強化と家畜伝染病に対応できる産地づくり

1 事業費 751,841（前年度 702,955）

【財源内訳】

国庫 401,412
 使用料及び手数料 11,825
 財産収入 5,868
 一般財源 332,736

【主な使途】

委託料 345,223
 補助金 245,024
 需用費 120,361

2 背景・事業目的

飛騨牛をはじめとした家畜の改良及び生産体制の強化を行うとともに、家畜伝染病に備え、防疫体制の強化や野生いのしし対策に取り組む。

3 事業概要

（1）畜産物を支える生産体制強化（112,921 千円）

- ・ 次回の全国和牛能力共進会での日本一奪還に向け、ゲノム解析技術等の活用による候補牛の選抜、長距離輸送対策等に取り組む。
- ・ 畜産主産地の維持、拡大に向けた生産基盤の整備や作業の省力化に必要な機械等の導入を支援する。

（補助対象者：農協、農事組合法人等
 補助率：1/2 以内、1/3 以内、1/4 以内）

- ・ 自給飼料の生産拡大に必要な機械導入、施設整備を支援する。

（補助対象者：農協、農事組合法人等
 補助率：1/3 以内）

- 新**・ 豚熱発生により失った県ブランド豚を支えるポーノブラウンの種豚の改良等を推進する。

（2）家畜伝染病に対応できる産地づくり（638,920 千円）

高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生予防及びアフリカ豚熱の国内侵入に備え、農場の飼養衛生管理向上や野生いのしし捕獲の推進、防疫演習を実施する。

（款）6 農林水産業費 （項）2 畜産業費 （目）(2) 畜産振興費
 （明細書事業名）○畜産振興対策費
 飛騨牛改良推進事業費 ほか

所 属	農政部農産園芸課		
係 名	野菜果樹特産係、花き係	内線	4119、4113

新たな需要開拓による花き振興と主要園芸産地の生産体制強化

1 事業費	28,140（前年度 18,200）
【財源内訳】	
国庫	13,570
一般財源	14,570
【主な使途】	
補助金	18,200
工事請負費	5,227
委託料	2,000

2 背景・事業目的

花きの需要拡大に向け、ねんりんピック等で花飾りを実施することにより、県産花きの魅力を全国に発信する。また、園芸産地の拡大に向け、生産効率や品質向上につながる技術開発のほか、出荷調製作業等の省力化を進める。

3 事業概要

- 新**（１）全国行事での花飾り等によるぎふの花の魅力発信（3,000 千円）
- ・ ぎふの花の魅力を全国に発信するため、花き文化団体等と協働してねんりんピック等の会場周辺の花飾りを実施する。
 - ・ 2027 年国際園芸博覧会において、本県花きや花き文化を発信するため、屋内出展の実施設計を行う。

- 新**（２）デジタル技術を活用した実践的な学習環境の整備（6,940 千円）
- ・ 国際園芸アカデミーにおいて、センシング技術（※）を活用したバラの養液管理や温室の変温管理を可能とする栽培設備を導入する。

※センシング技術：センサーを用いて、光、温度などの定量的な情報を取得する技術。勘や経験に頼らないデータに基づいた栽培管理が可能になる。

- （３）出荷調製作業等の省力化による園芸産地の拡大支援（18,200 千円）
- ・ ほうれんそう、えだまめの生産拡大に向け、地域の担い手組織に対して、収穫、出荷調製作業の省力化に必要な機械導入等を支援する。

〔補助対象者：市町村（助成対象：生産者組織、農業協同組合）
補 助 率：1/2 以内〕

（款）6 農林水産業費 （項）1 農業費 （目）(2) 農業振興費
（明細書事業名）○総合農政推進費
農業産地構造改革支援事業費 ほか

所 属	農政部農村振興課		
係 名	鳥獣害対策係	内線	4172

鳥獣害対策の推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 851,849（前年度 852,371）

【財源内訳】

国庫 619,511
繰入金 152,216
諸収入 198
一般財源 79,924

【主な使途】

補助金 690,375
委託料 90,065

2 背景・事業目的

野生鳥獣による被害のない里山づくりに向け、獣種別の生態に応じた被害対策モデルの構築を目指すとともに、貴重な農村資源であるジビエの更なる利活用の促進に向けた取組みを強化する。

3 事業概要

（1）獣種別の被害対策モデル構築に向けた取組推進（834,537 千円）

＜一部清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

- 新・ 安心と共生のニホンザル対策に向け、各種団体による創意あふれるアイデアを募集し、提案された活動を支援する。優れた事例を選定し、有効な対策として県内へ横展開を行う。

〔補助対象者：自治会、J A、猟友会、森林組合など
補助率等：定額（上限 3,000 千円／団体等）〕

- 新・ ニホンザルの地域の追い払い活動等に資するため、GPSを活用した行動域のモニタリングを行う。

- 新・ ニホンジカの生息密度が著しく増加している地域等を特別区域に設定し、ニホンジカの個体数抑制に向けた捕獲活動を支援する。

〔補助率：定額、補助限度額：特別区域 20,000 円／頭 ほか〕

- ・ ICTを活用したイノシシやニホンジカなどの遠隔監視捕獲システム技術の導入を進める。

- 新・ カワウ被害軽減に向け、ドローンを活用した被害防止対策を実証するなど、漁業協同組合等と連携した被害防止対策を講じる。

（2）ジビエの利活用促進に向けた取組強化（17,312 千円）

- 新・ ジビエの魅力発信や消費拡大に向け、県内や首都圏において新たな需要創出に向けた消費者参加型のフェアを開催する。

（款）6 農林水産業費 （項）1 農業費 （目）(3) 農山村振興費
（明細書事業名）○鳥獣害防止対策費
鳥獣害防止対策費

所 属	農政部農村振興課		
係 名	農村企画係	内線	4176

地域資源を活かした農村の活性化と農地の保全

＜ふるさと農村活性化対策基金事業＞

1 事業費 2,914,840（前年度 2,981,539）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	2,021,516	補助金	2,872,901
繰入金	38,106	委託料	28,482
一般財源	855,218		

2 背景・事業目的

農村地域の活性化を図るため、豊かな自然や文化を活かした都市農村交流を推進するとともに、農業・農村が持つ多面的機能を維持するため、地域ぐるみでの農地・農業用施設等の保全活動を推進する。

3 事業概要

（１）都市農村交流の取組強化（55,439 千円）

＜一部ふるさと農村活性化対策基金事業＞

- ・ 「G I F U－D O農泊（※）」の全面展開に向け、地域の取組みの核となる実践者の育成や運営体制の構築を支援するほか、民間企業と連携した一体的かつ効果的なプロモーションを行う。

※G I F U－D O農泊：「ぎふの農村ならではの」体験メニューと地域貢献を目的としたボランティアメニューを組み合わせた滞在型プログラム

- ・ インバウンド需要を見据え、農泊を核とした岐阜県の農村の魅力について、大型イベントや国際空港のサイネージ、SNS等を活用し、広域的な情報発信を行う。

（２）地域ぐるみで取り組む農地等の保全活動の支援（2,859,401 千円）

- ・ 地域ぐるみで農地や農業用施設等を保全するため、多面的機能支払制度（※）や中山間地域等直接支払制度（※）の取組みを支援する。

※多面的機能支払制度：地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、農地や水路、農道等の地域資源の維持保全活動を支援する制度

※中山間地域等直接支払制度：生産条件が不利な地域での農業生産の継続を支援する制度

＜多面的機能支払交付金（助成対象：活動組織等）＞

補助率：定額（田：3,000 円/10 a ほか）

負担割合：国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

＜中山間地域等直接支払交付金（助成対象：農業者等）＞

補助率：定額（田：21,000 円/10 a ほか）

負担割合：国 1/2、県 1/4、市町村 1/4 ほか

（款）6 農林水産業費 （項）1 農業費 （目）(3) 農山村振興費
（明細書事業名）○都市農村交流促進費
都市農村交流促進事業費 ほか

所 属	農政部里川・水産振興課		
係 名	里川振興係、 水産係、漁業振興係、コクチバス対策係	内線	4213 4216

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承

1 事業費 156,384（前年度 142,113）

【財源内訳】 【主な使途】

国庫	20,295	委託料	129,814
一般財源	136,089	補助金	10,131

2 背景・事業目的

令和7年度に世界農業遺産「清流長良川の鮎」が認定されてから10年を迎えることから、この節目を好機と捉え、長良川流域から県下全域への展開や次世代への継承を強力に推進する。

3 事業概要

（1）世界農業遺産認定10年を契機とした取組みの強化（38,837千円）

3月補正含む

- 新**・ 若者の発信力を生かし、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の価値を発信するため、県下全域を対象に、小中高生や大学生向けの出前講座やワークショップを実施する。
- 新**・ 東アジア農業遺産学会をはじめ、これまでに得た最新・有効な取組み等の知見を次世代に伝えるため、世界農業遺産について学び意見交換する、若者を中心としたシンポジウムを開催する。

（2）鮎資源の管理・増殖（99,961千円）

- 県コクチバス駆除総合対策に基づき、電気ショッカーボートや刺網を活用した駆除のほか、密放流違法やリリース禁止の啓発等を実施する。
- コクチバスの買取り、産卵床の監視駆除及び刺網による駆除など、漁協等によるコクチバス駆除活動を支援する。
[補助対象者：県漁連、漁業協同組合 補助率：1/2 以内]

（3）内水面漁業の担い手育成・確保（17,586千円） **3月補正含む**

- 「清流長良川あゆパーク」において、子ども向けの体験メニューに加え、鮎友釣り体験講座など若者向けの新たな体験メニューを開発する。
- 新**・ 若者の遊漁者拡大のため、漁協等による釣り場の環境整備とSNS等の活用による魅力発信の支援のほか、専門家による漁場づくり等のサポート体制を整備する。
[補助対象者：県漁連、漁業協同組合 補助率：1/2 以内]

（款）6 農林水産業費 （項）1 農業費 （目）(3) 農山村振興費
（明細書事業名）○世界農業遺産推進費
世界農業遺産推進事業費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部農業経営課		
係 名	スマート農業推進係	内線	4023	普及企画係	内線	4083
所 属	農政部農産園芸課			農政部農地整備課		
係 名	野菜果樹特産係	内線	4113	調査計画係	内線	4238

中山間地域を守り育てる対策

1 事業費 1, 816, 231 (前年度 2, 475, 728)

【財源内訳】

国庫 976, 667
 県債 470, 900
 分負担金 236, 986
 一般財源 131, 678

【主な使途】

工事請負費 1, 235, 378
 委託料 357, 618
 補助金 122, 950

2 背景・事業目的

中山間地域の持続可能な農業の実現に向け、豊かな自然環境を活かしたブランドづくりや人口減少を踏まえた多様な人材の育成、生産基盤の整備等に取り組む。

3 事業概要

(1) 中山間地域の特性等に合わせた農業の展開 (3, 988 千円)

- ・ 県が育成した酒米新品種「酔むすび」の安定生産技術の確立と酒蔵のニーズに応じた生産を推進する。

新・ 農業就業人口の減少等を踏まえ、経営継承の推進や非農業者等を対象としたスマート農業機械操作研修を実施する。【再掲】

(2) 薬草を活用した地域活性化 (5, 763 千円)

- ・ 伊吹山麓の薬草の魅力を発信するフェスティバルの開催や、薬草の安定供給体制の整備に向けた栽培実証と生産拡大を進める。

(3) 生産基盤と生活環境基盤の整備 (1, 806, 480 千円)

- ・ 地域の特性に応じた生産基盤の整備や、集落内の排水施設や道路等の生活環境基盤の整備を実施する。(39地区)

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (8) 主要農作物対策費
 (明細書事業名) ○米消費拡大推進対策費
 地域米消費拡大総合対策費 ほか